

は扶助金の削減は全く行なわない。85ドルをこえる場合にはその70%を収入として認定する。4人家族で年収4,900ドルまでの者については扶助を継続するが、それをこえる場合にはいかなる扶助をも完全に停止する。この方法はまだ保健、教育、福祉省の認可を得ていないが、将来に期待をもたれているものである。

公民権関係団体、社会福祉関係者、労働組合等の間では貧困家庭に対する“保証された年収”または“扶助所得”を資格調査なしに取得させることを目的とした「負の所得税」negative income tax 構想を実現させようとしている。これによれば貧困者は連邦に税金を払わないで、かわりに連邦から月々扶助所得=負の所得税をうけることになる。この場合それをうける者は一応4人家族で年収3,100ドルまでが該当する。

また救貧計画の専門家である下院の教育及び労働委員会の委員であるニューヨーク選出のチャールズ・E・グッデエル下院議員は「我々

各国のトピックス

(主要新聞より)

は貧困者に対し収入を保証してやる以外に策がないわけではない。公的扶助中最大の児童扶助をうけている母親達が自由に仕事につきまたは職業訓練をうけられるよう、被扶助者のなかから保母を選んで託児所を作るべきだ」と主張している。ニューヨーク市では7月7日に1,600人の母親達を仕事につかせるため800人の母親に子供の世話をさせるプランを採用した。

世論は今日のアメリカ社会における“公平”は社会保障制度によって不明瞭になった

社会保障こぼれ話

ローマ帝国の共済制度

ローマ帝国には、福祉活動や扶助活動を行なう重要な組織が無数に発達していた。それらの組織の一例は軍人に対するもので、それらの組織は加入金としてある拠出金を支払うことにより、部隊が移動する場合の旅費を支給したり、加入者の引退後における年金や相続人への給付を支払っていた。また、手工職人達の間にも同様な組織が設けられており、かれらの組織は僅かな加入金と些細な定期的拠出を支払うことにより、葬儀給付などを支給していた。

ラテン語の古い資料では、いわゆる保険の形を

としている。たとえば65歳まで働いて退職した者は夫婦で年金を年3,311ドルもらえるが、ニューヨークの6人の子持失業夫婦は年4,713ドルの扶助金をもらえる。家賃が月91・95ドル以上であれば扶助金は年5,000ドル以上になる。このような矛盾や問題をかかえて、その有力な打開策を模索しているのがアメリカの現状だといえる。

(ザ・クリスチャン・サイエンス・モニター：1967; 5.12, 5.13, 7.1, 10 U・S・ニューズ・アンド・ワールド・リポート：1967; 7.17)
(「各国のトピックス」田中寿)

採らないで、所定の危険がもつ偶発性を予想することにより結んだ契約がしばしば示されている。この一例は大きな冒険的事業に対する貸付金にみられ、その冒険的事業の貸付金は、全体としてはきわめて複雑な契約から成る保険を含む相互扶助給付の契約で危険を分担させることになっていた。しかし、その場合の危険は貸付金の契約に対するほんの飾り物にすぎなかった。

また、ローマ帝国の人々は、ある年金制度を実施しており、ある有名な本には、各種の年齢における寿命について一種の予想表が示されていた。この生命表では、財政的見地から法律で定められた年金の事実上の価値を決定するために、必要な係数が示されていた。(ISSA, *Bulletin of the ISSA*, 1951より)。 (平石)